

平成26年度第1回 荒尾市行政改革推進審議会 議事録要旨

日 時：平成26年11月7日（金曜） 午後2時 ～ 午後4時

場 所：荒尾市役所 市長公室

議 題：1. 荒尾市の行政改革の経緯と第四次荒尾市行政改革大綱の総括について
2. 行政改革に関する新たな計画の策定方針について

出席者：【荒尾市行政改革推進審議会委員】・・・10名

河部啓宣氏（荒尾市地区協議会会長会会長）、楠原とも子氏（荒尾地区少年警察ボランティア連絡協議会副会長）、鴻江圭子氏（熊本県老人福祉施設協議会会長）、坂田尚子氏（女性ネットワーク荒尾代表）、仙波健宏氏（元アメリカ九州松下（株）社長）、那須良介氏（荒尾商工会議所会頭）、南條裕氏（第一製網（株）代表取締役会長）、濱崎隆義氏（荒尾市行政協力会会長）、濱村真光氏（連合熊本肥後有明地域協議会副議長）、矢野浩治氏（荒尾漁業協同組合組合長）

【荒尾市】・・・10名

前畑市長（冒頭のみ出席）、山崎副市長、浅田総務部長、片山総務課長、橋本財政課長、石川政策企画課長、満永総務課長補佐兼人事給与係長、岩下財政係長、田中政策経営室長、林田政策企画課副主任

以上 出席者計20名

1. 開 会

石川政策企画課長が開会を宣言。

2. 市長挨拶

これまでの本市の行政改革の歩みを振り返ると、私が荒尾市長として就任した直後の平成15年度は、市の財政状況が危機的な状況であり、更には、国による三位一体の改革の影響もあいまって、財政健全化が最重要課題であった。このような中、財政健全化緊急3か年計画を策定し、市民の理解や市議会の協力をいただきながら、財政再建団体転落という事態を回避することが出来たところである。

その後も、一般会計のみならず、特別会計や公営企業といった、本市総体としての財政健全化を図るため、下水道事業の健全化、社会福祉事業団の民営化、病院事業の健全化、競馬事業の廃止など、痛みを伴う改革に取り組んできた。

このような、財政運営における負の部分がほぼ解決し、財政調整基金も他の自治体並みに確保したことで、ようやく、本市の行政改革が新たな段階へと進むことが出来るようになったものと感じている。

委員の皆様から忌憚のないご意見をいただきながら、改めて、本市の行政改革のあり方や、今後目指していく方向性について検討を行っていきたい。

3. 会長挨拶

本審議会での審議を経て、平成 22 年に策定された第四次荒尾市行政改革大綱が、本年度で最終年度を迎える中、これまでの行政改革の取り組みの総括を行った上で、今後の新たな方向性を議論していきたいと考えている。私が本審議会の委員として就任した平成 19 年度は、財政調整基金が 4 億円程度しかない状況であった。これまでの取り組みによって、基金が他市並みとなったことは喜ばしいが、一方で、市民の痛みを伴ってきたことについても、市当局は理解をしながら、改革を推進していただきたい。

4. 議 事

(1) 荒尾市の行政改革の経緯と第四次荒尾市行政改革大綱の総括について

林田政策企画課副主任から、資料 1-1、1-2 に基づき、本市のこれまでの行政改革に関する取り組みの経緯や、本年度が最終年度を迎える第四次荒尾市行政改革大綱の総括について説明が行われた。

(主な意見)

- 第四次荒尾市行政改革大綱の財政指標のうち、市税徴収率が目標値を達成していないが、これについてどのような原因が考えられるか。
→リーマンショックなどの景気低迷以降、市税徴収率が伸び悩んでいる経緯がある。
県内でも、納税組合という仕組みが継続している地域については、住民間で納税に対する意識付けが働いていることが考えられる。
- これまで職員数の削減が行われてきたが、今後は、市役所の業務は益々多様化し、更に大変になると思われる。このような中、適正な職員数はどのように定めているのか。
→何をもって適正と定めるかは難しい問題であると認識している。以前の行政改革では、職員数の削減を目標としてきた経緯があるが、現在は職員数の減少がほぼ落ち着いている状況であり、今後、例えば何%削減していくということは考えにくい。総支出に占める人件費の割合を一定程度に調整しながらも、任期付職員など多様な雇用形態を採用することで業務に対応している。ただ、職員数の適正化を図っていく考え方は重要であり、中期的な適正化計画を策定しなければならないと考えている。
- 適正化の問題は、職員の数ありきではなく、市職員としてどのような業務を行っていくのかを検討していくことが重要である。市が行っている業務についても、アウト

ソーシングできる部分があるのではないか。単純に人数だけを削減してしまうと、行政サービスが滞ってしまわないか懸念する。

- 第四次荒尾市行政改革大綱は、設定した目標値をほぼ達成しており、よく努力されていると思う。
- 実施計画の取り組みも多くが実施されてきているが、未実施・検討中という項目がいくつか残っているので、少しでも前へと進めていただきたい。
 - 平成 22 年度からの平成 25 年度までの 4 年間で、進展していない項目もあるので、社会情勢の変化を考慮しながら、必要性や取り組み方を改めてゼロベースで検討していきたい。場合によっては、今後は実施計画から外していくことも考えられる。
- 老人福祉センターは以前と比べて利用客が減少している反面、電気代やボイラー代などの維持管理費を考えると、かなり大きな赤字となっているのではないか。
 - 老人福祉センターは、現在は潮湯として運営を行っているが、行政が所有するとどうしても赤字体質にならざるを得ない面がある。これからは、身近な地域に集まる事が出来る拠点作りを行っていくことが重要だと思われる。
- 以前は、潮湯が存続することによって、介護保険を使わずに高齢者が集うことが出来る場所が残り、介護保険特別会計の健全運営にも繋がると考えていたが、現在は、若干状況が変化してきている可能性がある。
- 地域の公民館でレクリエーションや会食などを行ういきいきサロンの取り組みが市内各地域に広がっていけば、高齢者が集まる場所づくりが充実してくるのではないか。
- 私自身も活用させていただいているが、あらおシティモールに開所した市民サービスセンターは便利であり、良い取り組みだと感じている。
- 市税の収納率が依然として目標より低いので、大牟田市など、本市よりも収納率が高い自治体を見習って、更なる工夫を行っていただきたい。また、市役所の職員と接していて感じることは、人事異動で担当者が変わると、新しい担当者が以前の経緯を把握しておらず、市民側が一から説明が必要な場合がある。業務の資料をしっかりと残して、円滑な事務引継ぎを行っていただきたい。
- 収納率の向上の観点からは、延滞分の時効の中断がうまく出来ていないことが考えられる。

- 職員数の適正化を図るためには、いかに職員の能率を上げていくかを検討する必要があるが、何のために仕事をしているのかを理解することが、結果的に人員適正化に繋がっていくと考える。市役所の係長級の職員と接していても、仕事の目的を理解しているのか疑問に思うことがあり、部長職・課長職がしっかりと指導を行っていただきたい。
- 行政改革に伴う市民の痛みは、より良い行政サービスという形で市民に還元していくことが重要だと思う。職員数の適正化は難しい問題だが、今後の業務多様化に対応していくためにも、マンパワーが必要である。
- 牛水のある地域には水道が来ていなかったため、企業局に相談したところ、非常に迅速に対応いただき、仕事のスピード感が変わっていることを実感した。また、排水の件についても一緒に対応していただき、上水道と下水道の統合は良かったと思う。
- 歳入確保の観点から、ふるさと納税のPRはどのように行っているのか。
→本市は寄附者のご厚情をいただくという形で、特産品などのプレゼントは行っていないが、特産品が過度の競争になっており、寄附金額的にも自治体間で二極化が進んでいる。今後も、PR活動の強化や、寄附金額の活用策を工夫することで、寄附拡大を図っていきたい。
- 都市部のアンテナショップは好評と聞けるが、銀座熊本館で本市の特産品は取り扱っているのか。
→梨の時期には東京などの都市部で販売活動を行っている。
- 本市も特産品のブランド化推進については、他自治体を参考としながら、取り組みが進められているところである。

(2) 行政改革に関する新たな計画の策定方針について

田中政策経営室長から、資料 2-1、2-2、2-3 に基づき、行政改革に関する新たな計画の策定体制や、今後の行政改革の方向性、今年度のスケジュールについて説明が行われた。

(主な意見)

- 新たな計画の方向性や全体構想を説明いただいたが、今回の計画を通じて、市として何をしたいのかがあまり伝わってこなかった。これまでの行政改革が無駄を絞りきったのは、市職員自身も実感しているようであり、絞った雑巾を更に絞れば破れてしま

う。今後は攻めに転じるという、明確なメッセージが必要ではないか。社会情勢を見ると、今後も円安が続けば海外に流出した企業が国内に回帰し、数年後には、労働力不足がこの地域に波及してくることも考えられる。以前、荒尾梨工房があった頃は、梨を用いた特産品が数多く開発されてきたが、地元の特産品をいかにレベルアップしていくかを考えると、食生活改善推進員の方など地域の方と協力しながら、観光物産館の活用を一体的に検討してはどうか。また、荒炎祭についても、より多くの観客が楽しめるよう、大牟田の大蛇山まつりのように、山車が街中を練り歩くような見せ方を参考としてはどうか。

- 荒尾市役所の経営理念として形を固めてしまうと、職員が硬直化してしまうのではないかと懸念する。

→これまでの行政改革で最も印象的だったのは財政状況が危機的だった第三次行政改革の頃だが、近年は、行政改革を行うこと自体が目的化している面がある。今後、業務内容が多様化する中、持続的な行政運営をどうやって行うのか、また、職員が同じ方向を向いて総合計画を実現していくという意識付けを、今回の新たな計画で検討していきたいと考えている。

- 財政面では努力しておられると思うが、政策全般で、荒尾市独自としての考えが少ないと感じる。例えば、高齢化率が 30%を越える中、高齢者層を支える若い世代をどうやって確保し、これからの街をどうしていくのかが見えてこない。荒尾市は災害が少なく、食べ物も美味しい魅力ある地域だと思うが、その良さを外部に発信できていないのではないかと。また、大牟田市など他の地域ではこういったことを取り組んでいるという話を市職員から聞くことが多く、荒尾市としてこうしたいんだという考え方や独創性を生み出していくには、現場に足を運ばなければならない。

→今回策定する新たな計画は、これまでの名称から呼び方を変えたいと考えている。いくら総合計画で素晴らしい理想像を描いても、実行力が伴わなければならない、総合計画をしっかりと支えていくのが経営計画になると思う。経営理念についても、例えば「市民主義」など、仕事をする上での原点を言葉として押さえることで、様々な施策へと繋がる、経営の軸を通していきたい。新たな計画は、従来の行政改革とは大きく変わるが、職員自身が、自らの発意で、責任を持って仕事に取り組む組織を目指したい。

- ごみのリサイクル事業は、今の制度が始まってから 20 年近くが経つが、住民の高齢化の進展が課題になっている。行政側で四角四面に役割を求めてしまうと、住民が追いつくことが出来なくなってしまうのではないかと。

- リサイクル事業が始まってから今日まで同じ方法で事業が行われており、既に、現在の仕組みは限界に来ていると思う。これは、市役所は人事異動で人が変わるとこれまでの経緯や事務レベルが引き継がれておらず、専門の道に精通したオーソリティーと呼べるような職員がいないことが問題だと思う。また、リサイクル事業が始まった頃は市職員の参加も多かったが、今は参加者が少なくなっており、地域活動に積極的に関わる人材を育成していくことも重要である。

- 今までの公務員の人材育成は、幅広く理解できるゼネラリストの養成が主流だったが、福祉に関する相談一つをとっても、法律や制度に精通していなければ対応が出来なくなってきており、技術職についても同様の傾向である。専門的な知識を活かしていく人材と、幅広い業務を経験する総合的な人材という、複数の人材育成を検討していく必要があると感じている。また、リサイクル事業については、昭和 58 年に有明地区を皮切りとして市内全域に広まった取り組みだが、事業開始当初とは、現状は大きく変わっているものと認識している。

- 今回の新しい計画は、ISO 規格(マネジメントシステムに関する国際規格)で品質などの管理を行っていく方法と似たものだと受け止めている。以前、ISO に関する講習を受けた際に、品質管理について難しいことばかりを言われたので、事務的な難しいことを行うのではなく、5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)など、基本的な取り組みを行ったことがある。計画の総論としては良いと思うが、先ほどから意見が挙げられている、荒尾市としての独自性の部分について、計画期間が終了する 7 年後には、こういった姿を目指すという方向性を明確に示してはどうか。

- 本市ではこれまで、元気づくり事業や地区協議会との連携を通じて協働を行ってきたが、各団体の良さを活かしながら、荒尾市という地域全体を、市役所、市民、各種団体などが連携して経営を行っていくことが、協働の本来の姿だと思っている。協働の考え方についても、今後、深く掘り下げていかなければならないと考えている。

- 確認だが、新たな計画は「行政改革大綱」という名称を残すのか。

- 違う言葉に言い換えて、これまでとは異なることをアピールしたいと考えている。

- それならば良いと思う。前向きな視点で、計画の具体的な内容策定を進めていただきたい。

- 市役所は地域最大のサービス業と呼ばれることがあるが、市民の皆様があってこそその組織である。市民の皆様に支えていただいている、相互会社としての意識を持ちながら、業務にまい進していきたい。

5. その他

石川政策企画課長が、本日の議事録要旨については、委員名を省略した上で事務局案を作成し、各委員が確認した後、ホームページに掲載する旨を説明した。

6. 閉 会

石川政策企画課長が午後 4 時に荒尾市行政改革推進審議会の終了を宣した。

以上